

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年12月22日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺崎 一雄

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理局长 高木 敏弘

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理局长 高木 敏弘

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	8,436,095	9,307,678	8,799,080	18,157,087	18,341,331
経常利益 (千円)	113,346	647,183	320,072	882,069	1,539,286
中間(当期)純利益 (千円)	162,238	341,024	189,356	597,438	797,241
中間包括利益又は 包括利益 (千円)		922	158,173		604,973
純資産額 (千円)	26,305,445	26,611,161	27,330,010	26,653,614	27,215,212
総資産額 (千円)	38,635,951	38,148,294	38,422,819	39,269,087	38,882,444
1株当たり純資産額 (円)	349,938.90	354,044.19	363,890.65	355,174.81	362,101.30
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	2,301.26	4,837.23	2,685.91	8,474.31	11,308.38
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.8	65.4	66.8	63.8	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,439,619	903,651	1,229,991	2,601,098	2,333,786
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,931	485,746	492,475	377,650	1,540,098
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	665,900	725,896	360,846	686,954	1,043,235
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,372,121	7,730,082	8,163,739	8,036,964	7,787,309
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	509 [73]	513 [76]	527 [78]	498 [77]	514 [82]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 第53期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	6,890,013	7,352,755	6,977,526	14,130,427	14,621,996
経常利益 (千円)	66,227	493,753	334,723	727,263	1,228,604
中間(当期)純利益 (千円)	90,101	272,768	197,596	511,937	649,562
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	21,636,100	21,839,804	22,470,799	21,978,835	22,328,362
総資産額 (千円)	26,308,553	26,473,366	26,792,425	27,066,209	27,214,605
1株当たり純資産額 (円)	306,895.05	309,784.47	318,734.74	311,756.53	316,714.35
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,278.04	3,869.05	2,802.78	7,261.53	9,213.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				600	600
自己資本比率 (%)	82.2	82.5	83.9	81.2	82.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	157 [13]	164 [14]	166 [19]	155 [13]	165 [14]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	164[19]
不動産賃貸事業	6[2]
情報処理事業	190[5]
その他の事業	166[52]
全社(共通)	1[0]
合 計	527[78]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
2 従業員数の[]外書は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	166[19]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
2 従業員の[]外書は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数99名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。また、連結子会社である株式会社TNCプロジェクトには民放労連TNCプロジェクト労働組合が組織されており、その他の連結子会社には労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、東日本大震災の影響により、企業収益や雇用情勢が厳しい状況にあるものの、生産や輸出には持ち直しの動きが見られます。ただし、海外の財政危機による景気の下振れリスクが懸念されており、為替や株価の動向によっては、この持ち直しの動きにも影響を及ぼす恐れがあります。

このような状況下、当社グループの連結売上高は87億99百万円で、前年同期比5億8百万円(-5.5%)の減収となりました。営業利益は2億85百万円と前年同期比3億64百万円(-56.1%)の減益。経常利益は3億20百万円と前年同期比3億27百万円(-50.5%)の減益。中間純利益が1億89百万円と前年同期比1億51百万円(-44.5%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下の通りです。

放送事業

当事業部門の売上高は66億57百万円で、前年同期比3億67百万円(-5.2%)の減収となりました。番組売上は、引き続き厳しいセールス環境と前期の「2010FIFAワールドカップサッカー」の反動減により、前年同期比6.0%の減少となりました。スポット売上は、東日本大震災の影響を受け第1四半期は大幅に減少、第2四半期に入り回復基調となりましたが、前年同期比6.6%の減少となりました。催物収入は、前期の大型催事「コルテオ」にかわる大型催事「ワンピース ドームツアー」を実施し、前年同期比3.8%の増加となりました。

一方、費用の面では、東日本大震災関連のニュース費の増加や震災により前期放送中止となった全国ネット番組「伝説飯」の放送による番組費の増加があり、デジタル放送設備の減価償却費と売上の減少に伴い代理店手数料が減少、また、さまざまな費用圧縮にも取り組みましたが、営業費用は63億69百万円と、前年同期に比べ2.9%の減少に留まりました。その結果、セグメント損益(営業損益)は2億87百万円と、前年同期比1億76百万円(-38.0%)の減益となりました。

不動産賃貸事業

(株)TNC放送会館の前中間連結会計期間末の入居率は94.0%でしたが、当中間連結会計期間末の入居率は92.4%と1.6%減少しました。

当事業部門の売上高は7億46百万円で前年同期比2.1%の減収となりました。営業費用は、6億84百万円と、前年同期比1.9%減少となり、セグメント損益(営業損益)は61百万円と前年同期比2百万円(-4.3%)の減益となりました。

情報処理事業

西日本コンピュータ(株)におきましては、主力の放送系において取引先の新規開拓や次期システムリリースへ向けての受注は拡大しましたが、上期において大型案件の検収はありませんでした。

この結果、当事業部門の売上高は12億24百万円で前年同期比18.5%の減収、営業費用も13億11百万円と前年同期比4.6%減少しましたが、セグメント損益(営業損益)は87百万円(前年同期は、1億27百万円のセグメント利益)の損失となりました。

その他の事業

(株)ビデオ・ステーション・キューにおきましては、震災の影響もあり売上の主力である番組制作部門・CM制作部門ともに減少し、売上全体で前年同期比6.4%の減収となりました。費用の節減に努めた結果、売上原価が7.8%減少し、営業利益は5.5%の増益となりました。

(株)TNCプロジェクトにおきましては、福岡県の就職応援事業の受託により、売上高は23.9%の増収となり、営業利益は前年同期比15.5%の増益となりました。

当事業部門の売上高は10億67百万円で前年同期比0.1%の減収、営業費用は10億35百万円と前年同期に比べ0.3%減少となりました。セグメント損益(営業損益)は32百万円と前年同期比1百万円(+5.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ営業活動により3億26百万円収入増加、投資活動により6百万円支出増加、財務活動により3億65百万円支出減少となりました。この結果、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は4億33百万円の増加となり、中間期末残高は81億63百万円(前年同期比+5.6%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ3億26百万円増加し、12億29百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が2億85百万円減少、減価償却費が94百万円減少し、法人税等の支払額が3億97百万円増加しましたが、売上債権の増減額が12億77百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によって使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ6百万円増加し、4億92百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億51百万円減少し、投資有価証券の売却による収入が2億67百万円増加しましたが、定期預金の預入による支出が99百万円増加、投資有価証券取得による支出が4億16百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によって使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ3億65百万円減少し、3億60百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が2億50百万円減少、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1億64百万円減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。また、当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	6,613,522	-5.2
不動産賃貸事業	525,706	-2.7
情報処理事業	1,185,766	-10.1
その他の事業	474,084	+0.5
合 計	8,799,080	-5.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額に消費税等は含まれていません。

3 最近2中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電通	1,706,137	18.3	1,600,334	18.2
(株)博報堂D Yメディア パートナーズ	1,050,603	11.3	1,017,196	11.6
(株)フジテレビジョン	1,133,732	12.2	948,878	10.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上に新たに重要な影響を及ぼす可能性のある事項はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、震災後の早急なサプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に生産や輸出においては持ち直しの傾向にあります。ただし、企業収益の減少と雇用情勢の厳しさは続いており、加えて海外景気の下ぶれリスクから円高が依然として解消されず、経済の持ち直しの動きが鈍化する懸念もあります。主たる事業である放送業界においては、番組広告については広告主の固定費削減により依然として厳しいセールス環境にあります。スポット広告については全国的に回復基調にあります。

このような状況下、当社グループの連結売上高は87億99百万円で、前年同期比5億8百万円（-5.5%）の減収。費用面では、売上原価が56億97百万円と前年同期比55百万円（-1.0%）の減少、販売費及び一般管理費が28億16百万円と前年同期比88百万円（-3.1%）の減少となりました。

以上の結果、営業利益は2億85百万円と前年同期比3億64百万円（-56.1%）の減益。経常利益は、3億20百万円と前年同期比3億27百万円（-50.5%）の減益。中間純利益は、1億89百万円と前年同期比1億51百万円（-44.5%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億59百万円（-1.2%）減少し384億22百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が3億86百万円増加、有価証券が3億83百万円増加、受取手形及び売掛金が6億32百万円減少したことなどにより、1億52百万円増加し145億78百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が5億10百万円減少、投資有価証券が1億4百万円減少したことなどにより、6億12百万円減少し384億22百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億74百万円（-4.9%）減少し110億92百万円となりました。流動負債は、主に支払手形及び買掛金が2億2百万円増加し未払法人税等の減少などによりその他が4億41百万円減少したことにより、2億8百万円減少し49億25百万円となりました。固定負債は、長期借入金が3億29百万円減少したことなどにより、3億66百万円減少し61億67百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、中間純利益を1億89百万円計上しましたが剰余金の配当とその他有価証券差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億14百万円（+0.4%）増加し273億30百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ4億33百万円（+5.6%）増加し81億63百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ3億26百万円増加し、12億29百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が2億85百万円減少、減価償却費が94百万円減少し、法人税等の支払額が3億97百万円増加しましたが、売上債権の増減額が12億77百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によって使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ6百万円増加し、4億92百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億51百万円減少し、投資有価証券の売却による収入が2億67百万円増加しましたが、定期預金の預入による支出が99百万円増加、投資有価証券の取得による支出が4億16百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によって使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ3億65百万円減少し、3億60百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が2億50百万円減少、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1億64百万円減少したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画のうち、完了したものは次の通りです。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社 (福岡市)	放送事業	ヘリコプター搭載 H D化対応機材新設	199,486	平成23年9月	なし

(注)上記の金額に消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	70,500	非上場	(注) 1, 2
計	70,500	70,500		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～平成 23年9月30日		70,500		352,500		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計		22.55	31.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,500	70,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場かつ非登録ですので、該当する事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)及び中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,960,302	6,346,890
受取手形及び売掛金	4,874,197	4,241,538
有価証券	2,611,751	2,995,472
たな卸資産	165,703	212,169
その他	819,870	786,547
貸倒引当金	6,172	4,580
流動資産合計	14,425,653	14,578,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,081,382	9,704,724
機械装置及び運搬具（純額）	1,032,162	1,086,266
土地	6,513,174	6,513,174
その他（純額）	885,863	697,624
有形固定資産合計	注1, 注2 18,512,583	注1, 注2 18,001,789
無形固定資産		
投資その他の資産	50,366	53,362
投資有価証券	5,173,967	5,069,759
その他	1,066,171	1,063,275
貸倒引当金	346,298	343,405
投資その他の資産合計	5,893,840	5,789,629
固定資産合計	24,456,791	23,844,781
資産合計	38,882,444	38,422,819
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,028	705,765
短期借入金	注2 2,289,200	注2 2,339,200
賞与引当金	415,904	454,666
アナログ設備撤去引当金	71,741	13,047
その他	1,853,979	1,412,756
流動負債合計	5,133,854	4,925,437
固定負債		
長期借入金	注2 2,616,400	注2 2,286,800
退職給付引当金	1,980,684	2,067,405
役員退職慰労引当金	225,030	237,921
アナログ設備撤去引当金	20,729	39,062
その他	1,690,533	1,536,181
固定負債合計	6,533,377	6,167,371
負債合計	11,667,231	11,092,808

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	24,990,078	25,137,135
株主資本合計	25,342,578	25,489,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,563	164,655
その他の包括利益累計額合計	185,563	164,655
少数株主持分	1,687,070	1,675,719
純資産合計	27,215,212	27,330,010
負債純資産合計	38,882,444	38,422,819

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	9,307,678	8,799,080
売上原価	5,752,693	5,697,201
売上総利益	3,554,984	3,101,878
販売費及び一般管理費	注1 2,904,885	注1 2,816,226
営業利益	650,098	285,652
営業外収益		
受取利息	18,278	23,138
受取配当金	36,223	36,796
持分法による投資利益	2,540	2,355
負ののれん償却額	14,180	14,180
その他	8,803	10,451
営業外収益合計	80,027	86,922
営業外費用		
支払利息	61,460	52,248
その他	21,481	254
営業外費用合計	82,942	52,502
経常利益	647,183	320,072
特別利益		
前期損益修正益	注2 4,491	注2 -
固定資産売却益	注3 33	注3 2,370
国庫補助金	注4 23,712	注4 19,410
特別利益合計	28,237	21,781
特別損失		
投資有価証券評価損	4,571	3,541
固定資産除却損	注5 1,783	注5 7,170
会員権評価損	900	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	注6 45,595	注6 -
固定資産圧縮損	注7 19,906	注7 -
投資有価証券売却損	-	6,340
リース解約損	-	6,903
その他	-	820
特別損失合計	72,757	24,776
税金等調整前中間純利益	602,663	317,077
法人税、住民税及び事業税	364,771	155,150
法人税等調整額	145,562	23,031
法人税等合計	219,208	132,119
少数株主損益調整前中間純利益	383,455	184,957
少数株主利益又は少数株主損失()	42,430	4,398
中間純利益	341,024	189,356

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	383,455	184,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381,966	26,590
持分法適用会社に対する持分相当額	566	194
その他の包括利益合計	382,532	26,784
中間包括利益	922	158,173
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	37,408	168,449
少数株主に係る中間包括利益	38,330	10,275

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	352,500	352,500
当中間期末残高	352,500	352,500
利益剰余金		
当期首残高	24,235,137	24,990,078
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
中間純利益	341,024	189,356
当中間期変動額合計	298,724	147,056
当中間期末残高	24,533,862	25,137,135
株主資本合計		
当期首残高	24,587,637	25,342,578
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
中間純利益	341,024	189,356
当中間期変動額合計	298,724	147,056
当中間期末残高	24,886,362	25,489,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	452,186	185,563
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	378,433	20,907
当中間期変動額合計	378,433	20,907
当中間期末残高	73,753	164,655
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	452,186	185,563
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	378,433	20,907
当中間期変動額合計	378,433	20,907
当中間期末残高	73,753	164,655
少数株主持分		
当期首残高	1,613,789	1,687,070
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	37,255	11,350
当中間期変動額合計	37,255	11,350
当中間期末残高	1,651,045	1,675,719

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
純資産合計		
当期首残高	26,653,614	27,215,212
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
中間純利益	341,024	189,356
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	341,177	32,258
当中間期変動額合計	42,452	114,798
当中間期末残高	26,611,161	27,330,010

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	602,663	317,077
減価償却費	751,484	657,112
負ののれん償却額	14,180	14,180
退職給付引当金の増減額（ は減少）	105,974	86,721
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,458	12,891
賞与引当金の増減額（ は減少）	42,616	38,762
アナログ設備撤去引当金の増減額（ は減少）	-	24,353
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,555	4,485
受取利息及び受取配当金	54,502	59,934
支払利息	61,460	52,248
有形固定資産除売却損益（ は益）	1,750	4,799
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,595	-
固定資産圧縮損	19,906	-
国庫補助金	23,712	19,410
投資有価証券評価損益（ は益）	4,571	3,541
投資有価証券売却損益（ は益）	-	6,340
会員権評価損	900	-
売上債権の増減額（ は増加）	645,032	632,839
たな卸資産の増減額（ は増加）	317,562	46,465
仕入債務の増減額（ は減少）	108,562	202,737
持分法による投資損益（ は益）	2,540	2,355
その他	17,846	2,305
小計	1,126,900	1,841,581
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	29,812	33,652
利息及び配当金の受取額	54,379	57,860
利息の支払額	60,962	51,901
法人税等の支払額	186,853	583,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,651	1,229,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180,701	280,468
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	398,402	146,918
有形固定資産の売却による収入	33	8,296
投資有価証券の取得による支出	-	416,548
投資有価証券の売却による収入	24,569	291,758
貸付けによる支出	4,641	7,566
貸付金の回収による収入	7,424	6,588
補助金の受取額	23,712	25,225
その他	7,740	22,842

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,746	492,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	290,000	240,000
短期借入金の返済による支出	440,000	190,000
長期借入金の返済による支出	329,600	329,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	202,794	38,358
配当金の支払額	42,426	41,813
少数株主への配当金の支払額	1,075	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	725,896	360,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,109	238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,882	376,430
現金及び現金同等物の期首残高	8,036,964	7,787,309
現金及び現金同等物の中間期末残高	注1 7,730,082	注1 8,163,739

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 (株)TNC放送会館 (株)ビデオ・ステーション・キュー (株)TNCプロジェクト 西日本コンピュータ(株)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷 1社のみです。 (2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な関連会社は、(株)西日本新聞ティー・エヌ・シー文化サークルです。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、親会社と同じ中間連結決算日です。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商 品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び連結子会社(株)ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ(株)は定率法(但し、親会社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。取得価額で建物及び構築物の約86.2%、機械装置及び運搬具の約1.4%及びその他の有形固定資産の約12.3%が定額法により償却されています。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、親会社の個別決算上は定率法によっていることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。</p> <p>これにより親会社の連結上の減価償却費は、親会社単体の減価償却費に比較して44,262千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しています。</p> <p>また、有形固定資産中間連結会計期間末残高は1,323,597千円増加しています。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする方法によっています。 なお、平成20年3月31日以前に契約取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 中間連結会計期間末現在に有する売掛金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、主として役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(ホ)アナログ設備撤去引当金 アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積り額に基づき計上しています。</p> <p>(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しています。</p> <p>(ロ)負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却は5年間で均等償却しています。</p>

【追加情報】

当中間連結会計期間

(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">20,358,131千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">20,038,334千円</div>
2 担保提供資産 建物及び構築物 9,116,034千円 土地 4,739,055 機械装置及び運搬具 8,423 <hr/> 計 13,863,513千円 は、長期借入金3,275,600千円(うち1年以内返済予定長期借入金659,200千円)の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。	2 担保提供資産 建物及び構築物 8,786,985千円 土地 4,739,055 機械装置及び運搬具 6,143 <hr/> 計 13,532,184千円 は、長期借入金2,946,000千円(うち1年以内返済予定長期借入金659,200千円)の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。
3 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証額 従業員 6,245千円 <hr/> 計 6,245千円	3 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証額 従業員 5,338千円 <hr/> 計 5,338千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">634,135千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124,297</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,694</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,091</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td style="text-align: right;">95,808</td> </tr> <tr> <td>代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">1,410,358</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,570</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">538,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,904,885千円</td> </tr> </table>	人件費	634,135千円	賞与引当金繰入額	124,297	退職給付費用	57,694	役員退職慰労引当金繰入額	17,091	貸倒引当金繰入額	646	事業宣伝費	95,808	代理店手数料	1,410,358	減価償却費	26,570	その他	538,283	計	2,904,885千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">643,574千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127,349</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,219</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,941</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td style="text-align: right;">100,233</td> </tr> <tr> <td>代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">1,323,229</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">524,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,816,226千円</td> </tr> </table>	人件費	643,574千円	賞与引当金繰入額	127,349	退職給付費用	52,219	役員退職慰労引当金繰入額	16,941	貸倒引当金繰入額	2,173	事業宣伝費	100,233	代理店手数料	1,323,229	減価償却費	30,324	その他	524,527	計	2,816,226千円
人件費	634,135千円																																								
賞与引当金繰入額	124,297																																								
退職給付費用	57,694																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,091																																								
貸倒引当金繰入額	646																																								
事業宣伝費	95,808																																								
代理店手数料	1,410,358																																								
減価償却費	26,570																																								
その他	538,283																																								
計	2,904,885千円																																								
人件費	643,574千円																																								
賞与引当金繰入額	127,349																																								
退職給付費用	52,219																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,941																																								
貸倒引当金繰入額	2,173																																								
事業宣伝費	100,233																																								
代理店手数料	1,323,229																																								
減価償却費	30,324																																								
その他	524,527																																								
計	2,816,226千円																																								
<p>2 前期損益修正益 賞与引当金戻入益によるものです。</p>	2																																								
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33千円</td> </tr> </table>	構築物	13千円	その他	20	計	33千円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">931千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,370千円</td> </tr> </table>	構築物	931千円	その他	1,438	計	2,370千円																												
構築物	13千円																																								
その他	20																																								
計	33千円																																								
構築物	931千円																																								
その他	1,438																																								
計	2,370千円																																								
<p>4 国庫補助金 平成21年度の電波遮蔽対策事業に対する補助金です。</p>	<p>4 国庫補助金 デジタルミニ中継局の設備等に対する補助金です。</p>																																								
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,783千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	79千円	機械装置	366	その他	1,337	計	1,783千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,385千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,170千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,385千円	機械装置	924	その他	4,860	計	7,170千円																								
建物及び構築物	79千円																																								
機械装置	366																																								
その他	1,337																																								
計	1,783千円																																								
建物及び構築物	1,385千円																																								
機械装置	924																																								
その他	4,860																																								
計	7,170千円																																								
<p>6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 アナログ放送設備の撤去更地化工事に係るもので、資産除去債務見積り額を特別損失として一括償却するものです。</p>	6																																								
<p>7 固定資産圧縮損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,160千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,746</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,906千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	15,160千円	構築物	4,746	計	19,906千円	7																																		
機械及び装置	15,160千円																																								
構築物	4,746																																								
計	19,906千円																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,378,951千円	現金及び預金 6,346,890千円
有価証券 2,105,694	有価証券 2,995,472
計 8,484,645千円	計 9,342,363千円
公社債投信 70,000	公社債投信 70,000
公社債等 255,276	公社債等 418,568
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 429,287	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 690,055
現金及び現金同等物 7,730,082千円	現金及び現金同等物 8,163,739千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

放送事業、情報処理事業におけるサーバ他備品(その他)及び放送事業、その他事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	5,843千円	9,665千円
1年超	7,140千円	19,575千円
合計	12,983千円	29,241千円

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (車両 運搬具)	有形固定資産 (その 他)	合計
取得価額相当額	8,820千円	26,214千円	35,034千円
減価償却累計額相当額	7,453千円	20,680千円	28,133千円
期末残高相当額	1,367千円	5,533千円	6,900千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しています。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	有形固定資産 (車両 運搬具)	有形固定資産 (その 他)	合計
取得価額相当額	8,820千円	26,214千円	35,034千円
減価償却累計額相当額	8,335千円	23,302千円	31,637千円
中間期末残高相当額	485千円	2,911千円	3,396千円

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める
割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成23 年3月31日)	当中間連結会計期間 (平 成23年9月30日)
1年以内	6,320千円	3,251千円
1年超	579千円	144千円
合計	6,900千円	3,396千円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平 成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	9,266千円	3,503千円
減価償却費相当額	9,266千円	3,503千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。(注)2を参照ください。

連結貸借対照表の科目ごとの情報 (単位:千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	5,960,302	5,960,302	
(2)受取手形及び売掛金	4,874,197		
貸倒引当金(*1)	6,172		
	4,868,025	4,868,025	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,185,419	2,151,609	33,809
その他有価証券	4,466,471	4,466,471	
資産計	17,480,217	17,446,408	33,809
(1)支払手形及び買掛金	503,028	503,028	
(2)短期借入金	1,630,000	1,630,000	
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	3,275,600	3,322,349	46,749
負債計	5,408,628	5,455,377	46,749

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上していません。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金については、一部の銀行は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。その他の銀行は時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,133,828
計	1,133,828

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年 9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。（注）2を参照ください。

中間連結貸借対照表の科目ごとの情報（単位：千円）

科目	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,346,890	6,346,890	
(2)受取手形及び売掛金	4,241,538		
貸倒引当金(*1)	4,580		
	4,236,957	4,236,957	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,295,174	2,266,831	28,343
その他有価証券	4,665,949	4,665,949	
資産計	17,544,972	17,516,628	28,343
(1)支払手形及び買掛金	705,765	705,765	
(2)短期借入金	1,680,000	1,680,000	
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	2,946,000	3,010,085	64,085
負債計	5,331,765	5,395,850	64,085

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金については、一部の銀行は元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。その他の銀行は時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,104,107
計	1,104,107

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,260,419	1,274,698	14,279
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	925,000	876,911	48,089
計	2,185,419	2,151,609	33,809

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,903,396	1,638,775	264,620
債券	65,108	64,645	462
その他	8,052	6,737	1,315
小計	1,976,556	1,710,158	266,398
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	58,666	66,094	7,428
債券	37,641	37,717	76
その他	2,393,607	2,400,456	6,849
小計	2,489,915	2,504,269	14,353
計	4,466,471	4,214,427	252,044

当中間連結会計期間

1 満期保有目的の債券(平成23年9月30日)

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,115,184	1,127,973	12,789
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,179,990	1,138,857	41,132
計	2,295,174	2,266,831	28,343

2 その他有価証券(平成23年9月30日)

(単位：千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,903,181	1,683,186	219,994
債券	85,593	83,964	1,628
小計	1,988,775	1,767,151	221,623
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	57,908	62,612	4,703
債券	42,360	45,717	3,356
その他	2,576,904	2,576,904	
小計	2,677,174	2,685,234	8,059
計	4,665,949	4,452,385	213,563

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,541千円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

該当する事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社と(株)TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。平成23年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、79,980千円です。賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下の通りです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,616,037	255,285	10,360,752	9,877,171

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 2 増減額の主たる要因は、増加が新たな対象不動産の取得によるものであり、減少が減価償却によるものです。
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の未日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組販売、DVD等の物品販売、イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

報告セグメント	放送事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,976,719	540,414	1,318,720	471,823	9,307,678		9,307,678
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,797	221,868	183,751	597,115	1,050,532	1,050,532	
計	7,024,516	762,283	1,502,472	1,068,938	10,358,210	1,050,532	9,307,678
セグメント利益	463,406	64,571	127,035	30,516	685,531	35,432	650,098
セグメント資産	15,218,728	15,067,855	3,073,420	1,853,549	35,213,553	2,934,741	38,148,294
その他の項目							
減価償却費	413,991	315,099	6,400	24,303	759,794	8,310	751,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,996		231,327	43,152	352,476	35,229	317,247

(注) 1 セグメント利益の調整額 35,432千円には、セグメント間取引消去 26,108千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,323千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、親会社本社のコンプライアンス部門にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額2,934,741千円には、セグメント間取引消去 1,258,792千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,210,660千円、及び固定資産の調整額 17,126千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組販売、DVD等の物品販売、イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

報告セグメント	放送事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務諸表計上額 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,613,522	525,706	1,185,766	474,084	8,799,080		8,799,080
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,495	220,611	38,277	593,423	895,808	895,808	
計	6,657,018	746,318	1,224,044	1,067,507	9,694,888	895,808	8,799,080
セグメント利益又は損失()	287,336	61,772	87,715	32,052	293,446	7,793	285,652
セグメント資産	14,499,855	14,339,327	3,284,273	1,945,079	34,068,536	4,354,282	38,422,819
その他の項目							
減価償却費	319,588	311,978	6,876	21,163	659,608	2,495	657,112
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115,811	5,606	7,975	32,752	162,144	211	161,933

(注) 1 セグメント利益の調整額 7,793千円には、セグメント間取引消去2,929千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 10,723千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは、親会社本社のコンプライアンス部門にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額4,354,282千円には、セグメント間取引消去 1,097,710千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,456,117千円、及び固定資産の調整額 4,124千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,740,486
	スポット	4,609,024
	計	6,349,511

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高及び有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,706,137	放送事業
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	1,050,603	放送事業
(株)フジテレビジョン	1,133,732	放送事業

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放送事業		外部顧客への売上高（千円）
テレビ広告収入	タイム	1,637,974
	スポット	4,308,568
	計	5,946,543

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高及び有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,600,334	放送事業
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	1,017,196	放送事業
(株)フジテレビジョン	948,878	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント					消去又は 全社(千円)	合計(千円)
	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	情報処理 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)		
当中間期償却額			14,180		14,180		14,180
当中間期末残高			70,903		70,903		70,903

(注)負ののれんは、マイナスで表示しています。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

	報告セグメント					消去又は 全社(千円)	合計(千円)
	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	情報処理 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)		
当中間期償却額			14,180		14,180		14,180
当中間期末残高			42,542		42,542		42,542

(注)負ののれんは、マイナスで表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	362,101円30銭	363,890円65銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	27,215,212	27,330,010
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,687,070	1,675,719
(うち、少数株主持分)(千円)	1,687,070	1,675,719
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	25,528,142	25,654,291
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	70,500	70,500

項 目	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	4,837円23銭	2,685円91銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	341,024	189,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	341,024	189,356
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278,927	4,127,863
受取手形	502,668	502,730
売掛金	3,269,638	3,240,856
有価証券	2,556,515	2,973,875
たな卸資産	17,941	8,431
その他	827,198	706,919
貸倒引当金	625	588
流動資産合計	11,452,264	11,560,089
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,076,655	3,919,908
機械及び装置（純額）	973,458	1,019,438
土地	3,430,822	3,430,822
その他（純額）	1,093,705	891,196
有形固定資産合計	注1,注2 9,574,641	注1,注2 9,261,365
無形固定資産		
	17,941	17,445
投資その他の資産		
投資有価証券	5,321,959	5,182,546
その他	880,728	801,674
貸倒引当金	32,929	30,697
投資その他の資産合計	6,169,758	5,953,524
固定資産合計	15,762,341	15,232,335
資産合計	27,214,605	26,792,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	472,120	569,226
短期借入金	注2 218,000	注2 218,000
リース債務	71,473	63,869
未払法人税等	527,800	123,086
未払消費税等	80,402	11,047
賞与引当金	259,754	273,952
アナログ設備撤去引当金	71,741	13,047
その他	795,976	774,748
流動負債合計	2,497,270	2,046,977
固定負債		
長期借入金	注2 861,500	注2 752,500
リース債務	153,912	131,192
退職給付引当金	923,664	980,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
役員退職慰労引当金	194,810	201,606
アナログ設備撤去引当金	20,729	39,062
その他	234,355	170,177
固定負債合計	2,388,973	2,274,647
負債合計	4,886,243	4,321,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	864,354	861,323
デジタル放送対策積立金	800,000	800,000
特別償却準備金	94,157	68,281
別途積立金	11,350,000	11,350,000
繰越利益剰余金	8,608,088	8,792,292
利益剰余金合計	21,804,725	21,960,021
株主資本合計	22,157,225	22,312,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,136	158,277
評価・換算差額等合計	171,136	158,277
純資産合計	22,328,362	22,470,799
負債純資産合計	27,214,605	26,792,425

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	7,352,755	6,977,526
売上原価	注5 4,013,550	注5 4,020,025
売上総利益	3,339,205	2,957,501
販売費及び一般管理費	注5 2,888,424	注5 2,673,380
営業利益	450,780	284,120
営業外収益	注1 62,753	注1 67,316
営業外費用	注2 19,779	注2 16,712
経常利益	493,753	334,723
特別利益	注3 23,745	注3 20,342
特別損失	注4 71,566	注4 11,005
税引前中間純利益	445,932	344,060
法人税、住民税及び事業税	319,000	125,000
法人税等調整額	145,835	21,464
法人税等合計	173,164	146,464
中間純利益	272,768	197,596

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	352,500	352,500
当中間期末残高	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	88,125	88,125
当中間期末残高	88,125	88,125
その他利益剰余金		
任意積立金		
当期首残高	14,205,605	13,108,511
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,211	3,031
特別償却準備金の取崩	45,335	25,876
当中間期変動額合計	48,546	28,907
当中間期末残高	14,157,058	13,079,604
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,903,731	8,608,088
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	3,211	3,031
特別償却準備金の取崩	45,335	25,876
中間純利益	272,768	197,596
当中間期変動額合計	279,015	184,203
当中間期末残高	7,182,747	8,792,292
利益剰余金合計		
当期首残高	21,197,462	21,804,725
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
中間純利益	272,768	197,596
当中間期変動額合計	230,468	155,296
当中間期末残高	21,427,930	21,960,021
株主資本合計		
当期首残高	21,549,962	22,157,225
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
中間純利益	272,768	197,596
当中間期変動額合計	230,468	155,296

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
当中間期末残高	21,780,430	22,312,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	428,872	171,136
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	369,498	12,858
当中間期変動額合計	369,498	12,858
当中間期末残高	59,374	158,277
評価・換算差額等合計		
当期首残高	428,872	171,136
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	369,498	12,858
当中間期変動額合計	369,498	12,858
当中間期末残高	59,374	158,277
純資産合計		
当期首残高	21,978,835	22,328,362
当中間期変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
中間純利益	272,768	197,596
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	369,498	12,858
当中間期変動額合計	139,030	142,437
当中間期末残高	21,839,804	22,470,799

【重要な会計方針】

	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商 品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 番組勘定 個別法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。 また、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする方法によっています。 なお、平成20年 3 月31日以前に契約取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間会計期間末現在に有する売掛金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5) アナログ設備撤去引当金 アナログ放送終了に伴い発生するアナログ放送設備の撤去に備えるため、その撤去費用を合理的見積り額に基づき計上しています。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式によっています。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、未払消費税等として表示しています。</p>

【追加情報】

<p>当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しています。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">16,396,228千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">15,866,535千円</div>
2 担保提供資産 建物 3,386,388千円 構築物 15,478 機械及び装置 4,474 土地 2,334,753 <hr/> 計 5,741,094千円 は、長期借入金1,079,500千円(1年以内返済予定を含む)と子会社の借入金2,196,100千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。	2 担保提供資産 建物 3,260,944千円 構築物 14,627 機械及び装置 4,156 土地 2,334,753 <hr/> 計 5,614,481千円 は、長期借入金970,500千円(1年以内返済予定を含む)と子会社の借入金1,975,500千円の担保に供しており、抵当権(普通抵当)を設定しています。
3 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証額 従業員 6,245千円 (株)TNC放送会館 1,079,500 <hr/> 計 1,085,745千円 このほか、(株)TNC放送会館の銀行借入金1,116,600千円につき、経営指導念書を差入れています。	3 保証債務 金融機関からの借入金に対する保証額 従業員 5,338千円 (株)TNC放送会館 970,500 <hr/> 計 975,838千円 このほか、(株)TNC放送会館の銀行借入金1,005,000千円につき、経営指導念書を差入れています。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 19,744 千円</p> <p>受取配当金 40,352</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 23,252千円</p> <p>受取配当金 40,877</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 19,673千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 16,500千円</p>
<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>国庫補助金 23,712千円</p> <p>平成21年度の電波遮蔽対策事業に対する補助金です。</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>国庫補助金 19,410千円</p> <p>デジタルミ二中継局の設備等に対する補助金です。</p>
<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 45,595千円</p> <p>アナログ放送設備の撤去更地化工事に係るもので、資産除去債務見積り額を特別損失として一括償却するものです。</p> <p>固定資産圧縮損</p> <p>機械及び装置 15,160千円</p> <p>構築物 4,746</p> <p>計 19,906千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>工具器具及び備品 5,079千円</p> <p>機械及び装置 909</p> <p>建物 841</p> <p>構築物 544</p> <p>その他 148</p> <p>計 7,522千円</p> <p>投資有価証券評価損 3,482千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 532,352千円</p> <p>無形固定資産 578</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 422,489千円</p> <p>無形固定資産 496</p>

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項目	固定資産圧縮 積立金	デジタル放送 対策積立金	特別償却準備金
当期首残高(千円)	870,776	1,800,000	184,829
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金取崩	3,211		
特別償却準備金取崩			45,335
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)			
当中間期変動額合計(千円)	3,211		45,335
当中間期末残高(千円)	867,565	1,800,000	139,493

項目	別途積立金	合計
当期首残高(千円)	11,350,000	14,205,605
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金取崩		3,211
特別償却準備金取崩		45,335
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)		
当中間期変動額合計(千円)		48,546
当中間期末残高(千円)	11,350,000	14,157,058

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

その他利益剰余金の任意積立金内訳

項 目	固定資産圧縮 積立金	デジタル放送 対策積立金	特別償却準備金
当期首残高(千円)	864,354	800,000	94,157
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金取崩	3,031		
特別償却準備金取崩			25,876
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)			
当中間期変動額合計(千円)	3,031		25,876
当中間期末残高(千円)	861,323	800,000	68,281

項 目	別途積立金	合 計
当期首残高(千円)	11,350,000	13,108,511
当中間期変動額		
剰余金の配当		
固定資産圧縮積立金取崩		3,031
特別償却準備金取崩		25,876
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)		
当中間期変動額合計(千円)		28,907
当中間期末残高(千円)	11,350,000	13,079,604

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成23年3月31日)及び当中間会計期間(平成23年9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具、工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 成23年3月31日	(平 当中間会計期間 9月30日)	(平成23年 9月30日)
1年以内	5,843千円		9,665千円
1年超	7,140千円		19,575千円
合計	12,983千円		29,241千円

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (車両運搬具)	合計
取得価額相当額	8,820千円	8,820千円
減価償却累計額相当額	7,453千円	7,453千円
期末残高相当額	1,367千円	1,367千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しています。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

	有形固定資産 (車両運搬具)	合計
取得価額相当額	8,820千円	8,820千円
減価償却累計額相当額	8,335千円	8,335千円
中間期末残高相当額	485千円	485千円

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める
割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	1,367千円	485千円
1年超		
合計	1,367千円	485千円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	882千円	882千円
減価償却費相当額	882千円	882千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

下記については市場価格がありませんので時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	799,275
(2)関連会社株式	27,224
計	826,500

当中間会計期間(平成23年9月30日)

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

下記については市場価格がありませんので時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	799,275
(2)関連会社株式	27,224
計	826,500

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	316,714円35銭	318,734円74銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	22,328,362	22,470,799
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	22,328,362	22,470,799
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	70,500	70,500

項 目	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3,869円5銭	2,802円78銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	272,768	197,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	272,768	197,596
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第53期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

株式会社 テレビ西日本

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
工藤重之

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
甲斐祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

株式会社 テレビ西日本

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
工藤重之

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
甲斐祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。